令和5年度 山梨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期 終期	総事業費 (千円単位)	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等) ③総合評価(A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない)
						合計	330,874,671	
1	福祉課	低所得世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業【低所得者世帯給付金】	①目的・効果 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、市がその実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「低所得世帯支援枠」を活用し、令和5年度住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円をプッシュ型で現金支給する。 ②交付金を充当する経費内容 低所得世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業経費(補助金) ③積算根拠 ●支援金:3,065世帯×30千円=91,950千円 ④対象者 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(非課税世帯)※基準日は令和5年5月1日。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6 R5.12	91,950,000	低所得世帯に対する物価高騰対策支援金 ●対象者:令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯(基準日令和5年5月1日) ●支援金:3,065世帯×30千円=91,950千円	① 経済的に困窮する低所得世帯(住民税非課税世帯)に1世帯当たり3万円を給付することで、生計の一助となった。 ② 対象となる住民にとっては、一日でも早い給付を望んでいるが、住民税制度や所得税の扶養控除等の制度への知識が乏しい住民が多く、給付希望者と対象になるかの説明に苦慮した。振込先確認を含めた公金支出に関わる確実な事務作業に対し、早急な振込みを希望する給付者への対応に苦慮した。 ③ A. 適正である
2	福祉課	低所得世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業(事務費)	①目的・効果 新型コロナウイルスの感染拡大に伴うエネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、市がその実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の「低所得世帯支援枠」を活用し、令和5年度住民税非課税世帯を対象に1世帯当たり3万円をプッシュ型で現金支給する際に必要な事務経費。 ②交付金を充当する経費内容 低所得世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業経費(需用費、役員費、委託費) ③積算根拠 ●事務費:6,702,826円 【内訳】 ・需要費 74,636円 ・役員費 997,140円 ・委託料 5,631,050円 ④対象者 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯(非課税世帯)※基準日は令和5年5月1日。	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.6 R5.12	6,702,826	低所得世帯に対する物価高騰対策支援金給付事業経費(需用費、役員費、委託費) ●事務費合計額:6,702,826円 【内訳】 ・需要費(消耗品費) 74,636円 ・役員費(通信運搬費、振込手数料) 997,140円 ・委託料(人材派遣業務、システム導入等) 5,631,050円	① 経済的に困窮する低所得世帯(住民税非課税世帯)に支援金を円滑に給付することで、生計の一助となった。 ② 給付管理システムと電子申請(承認含む)システムが連動する仕組みを構築することで更なる効率化を検討する必要があるが、支給対象者の多くが高齢者だけで構成される世帯であることから、今後も紙を用いた申請を併用せざるを得ない。 ③ A. 適正である
3	健康増進課	「山梨市医療機関燃料高騰対策支援交付金」給付事業	①目的・効果 コロナ禍における電力や燃料価格等の物価高騰により、事業運営経費の負担が増加している市内医療機関の運営事業者に対し支援金を給付し、経済的負担の軽減を図ることで病院事業の継続を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 医療機関に対する物価高騰対策支援交付金(補助金) ③積算根拠 ●事業費:14,034千円 【有床医療機関】※基本割+病床数割 ・基本割 600千円× 5機関=3,000千円 ・病床割 5,500円×988病床=5,434千円 【無床医療機関】※基本割のみ ・基本割 200千円× 28機関=5,600千円 ④対象者 市内医療機関運営事業者	④-I. 原油価格高騰対策	R5.6 R5.11	14,034,000	●交付済医療機関 33機関 14,034,000円 ・病院 5機関 7,729,500円 ・有床診療所 1機関 704,500円 ・無床診療所 18機関 3,600,000円 ・歯科診療所 10機関 2,000,000円	①成果・効果 電力や燃料価格等の物価高騰により、事業運営経費の負担が増加している市内医療機関の運営事業者に対し支援金を給付することにより医療提供体制の確保が図られた。 ②評価(課題等) 今後も物価高騰の影響は続く予想されることから、安定した医療体制を継続するために、同様の対策が必要と思われる。 ③A.適正である

令和5年度 山梨市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業評価

No	担当課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期 終期	総事業費 (千円単位)	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等) ③総合評価(A.適正である B.おおよそ適正である C.適正さに欠ける D.適正ではない)
4	上下水道課	「電力価格高騰に伴う水道事業等公営企業会計補助金」給付事業	①目的・効果 コロナ禍における電力価格高騰により事業経費負担が増加している本市水道事業について、今般の交付金が「公営企業を含む各事業者に対する電力価格の高騰分などの支填のために活用可能」とされていることから、これに基づき当該企業会計に対し支援金を給付し、経済的負担の軽減を図ることで事業継続を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 電力価格高騰に伴う事業経費(補助金) ③積算根拠 ●事業費:17,376千円(A+B) 【水道事業会計】 ・令和2年度 36,220,924円…① ・令和4年度 50,906,610円…② ②-①=14,685,686円=14,685千円…A 【簡易水道事業会計】 ・令和2年度 6,916,705円…① ・令和4年度 9,608,505円…② ②-①=2,691,800円=2,691千円…B ④対象者 本市水道事業会計及び簡易水道事業会計	④- I. 原油 価格高騰対策	R5.8 R5.8	17,376,000	コロナ禍における電力価格高騰により事業経費負担が増加している本市水道事業において、今般の交付金の給付により、当該企業会計の経済的負担の軽減が図られた。 ●事業費:17,376千円(A+B) 【水道事業会計】 ・令和2年度 36,220,924円…① ・令和4年度 50,906,610円…② ②-①=14,685,686円=14,685千円…A 【簡易水道事業会計】 ・令和2年度 6,916,705円…① ・令和4年度 9,608,505円…② ②-①=2,691,800円=2,691千円…B	① 当該企業会計の経済的負担の軽減が図られた。 ② 今後も電力価格高騰の影響は続く予想されることから、経済的負担軽減を図るには、同様の対策が必要と思われる。 ③ A. 適正である
5	商工労政課	山梨市温泉施設等燃料高騰対策支援金事業	①目的・効果 市内における民営の温泉等入浴施設運営事業者が、コロナ禍における長引く燃料価格等の高騰により、温泉等の加温に係る必要経費が増額している現状を鑑み、支援金を給付し、経済的負担の軽減を図ることで事業継続を支援する。 ②交付金を充当する経費内容 温泉施設等燃料高騰対策支援金(補助金) ③積算根拠 ●事業費:10,780千円 【内訳】 ・灯油 10,041ℓ…① ・重油 458,960ℓ…② ・電気 43,239kwh…③ ＜補助額＞ ・灯油)補助単価28.0円/ℓ×①= 281,148円 ・重油)補助単価29.5円/ℓ×②=13,539,320円 ・電気)補助単価9.9円/kwh×③= 428,066円 合計14,248,534円 →上限額適用施設を踏まえた合計額:10,780,000円 ※一施設につき上限額2,500千円適用 ④対象者 ・公衆浴場法の適用を受ける一般公衆浴場(市営施設を除く) ・旅館業法の適用を受ける旅館、ホテル、民宿	④- I. 原油 価格高騰対策	R5.7 R5.10	10,780,000	●市内に温泉施設等を有する民営事業者を対象とし、令和5年7月から8月まで支援金の申請を受付。8事業者からの申請があり、合計10,780千円を交付。支援金の詳細内訳は以下のとおり。 ●事業費:10,780千円 【内訳】 ・灯油 10,041ℓ…① ・重油 458,960ℓ…② ・電気 43,239kwh…③ ＜補助額＞ ・灯油)補助単価28.0円/ℓ×①= 281,148円 ・重油)補助単価29.5円/ℓ×②=13,539,320円 ・電気)補助単価9.9円/kwh×③= 428,066円 合計14,248,534円 →上限額適用施設を踏まえた合計額:10,780,000円 ※一施設につき上限額2,500千円適用	① 支援した8事業者の施設種別の内訳は、「旅館・ホテル(宿泊)が4事業者、「公衆浴場(日帰り)が4事業者という結果となった。 ② 市内に温泉施設等を有する民営事業者の経済的負担の軽減を図ることにより、事業の継続に有効であった。 ③ A. 適正である
6	商工労政課	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業(重点交付金分)	①目的・効果 コロナ禍における燃料等価格高騰が長引く状況を鑑み、地域経済の消費喚起を図ることを目的に、キャッシュレス決済に係るポイント還元キャンペーン事業を実施する。 ②交付金を充当する経費内容 キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業(還元額) ③積算根拠 ●事業費:180,928,562円 【内訳】 ・PayPay決済分:142,297,803円 ・d払い決済分:26,938,034円 ・楽天PAY決済分:11,692,725円 ④対象事業者 市内事業者(大型スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア等を除く全店舗)	④- I. 原油 価格高騰対策	R5.10 R6.3	180,928,562	●キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業として、令和5年11月から12月まで、対象355店舗において実施。事業費の詳細内訳は以下のとおり。 ●事業費(還元額):180,928,562円 【内訳】 ・PayPay決済分:142,297,803円 ・d払い決済分:26,938,034円 ・楽天PAY決済分:11,692,725円	① ポイント還元率を30%とし、1決済事業者の付与上限を、1回あたり2,000円相当、期間中上限5,000円相当とし、4事業者合わせて最大20,000円相当のポイント付与とした。アンケート結果では、ガソリンスタンド、飲食店、小売店などを扱う店舗が多く利用される傾向であった。 ② アンケート結果では、対象店舗においては、約7割の店舗で「普段より売上が増加した」とし、新規顧客の来店やキャッシュレス対応店舗の増加などの効果も見られた。また、利用者においては、約6割が満足しており、消費喚起対策として効果があった。 ③ A. 適正である
7	商工労政課	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業(通常分)	キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業(還元額) ●事業費:9,103,283円 【内訳】 ・au PAY決済分:9,103,283円	④- I. 原油 価格高騰対策	R5.10 R6.3	9,103,283	●事業費(還元額):9,103,283円 【内訳】 ・au PAY決済分:9,103,283円	同上